



宮城県内で葬祭事業を営む42社で組織される、宮城県葬祭業協同組合の理事長に、2020年6月から就任した。東日本大震災時には、組合企業の社員が同様に被災している中でも、全国ネットワークでその期待に応えた。人材育成の重要性と共存共栄を強調する。

— 20年6月から、日下覚実氏の後を継いで、理事長に就任しました。まず就任抱負をお願いします。

菅原 歴史と伝統のある組合の理事長として、その責務と重さを痛感しています。葬祭業界を取り巻く環境は実にめまぐるしく変化しています。新型コロナウイルスによって経済が大きくダメージを負った中で、組合に加盟する各社が経営を堅持しつつ、同時に地域の社会インフラとしての役割を果たさなければなら

Interview

人材育成を強化、共存共栄で 宮城県葬祭業協同組合 理事長 菅原 裕典氏

すがわら・ひろのり 1960年生まれ。宮城県塩釜市出身。東北学院大学経済学部経済学科卒業。(株)清月記社長。認定NPO法人JETOみやぎ理事長。青葉区木町通「仙台迎賓館 齋苑」運営。20年6月から宮城県葬祭業協同組合理事長就任。

らないという、厳しい状況にありますので、これからもしっかりと舵を取ってまいります。

— まさに新型コロナウイルスの影響で、葬儀も大きく変化しています。

菅原 以前の葬儀のように、360度戻るといったことはないと思います。少人数による葬儀がスタンダードになってきます。しかし、ご遺族の気持ちのくぎりがつくように、



牛たん焼きを
仙台名物にしたお店

味の牛たん
たすけ
助

— 組合として人材教育と育成に力を入れていきますね。

式はしっかりとやらなければなりません。家族の中でしっかりと送って、焼香してもらうことは不変です。参列される人数が少なくなったとしても決して密にならないように、安心して焼香できるようにすることが、私どもの役割だと思います。

菅原 全日本葬祭業協同組合連合会が実施している経産省認定の葬祭ディレクター資格取得に向けた勉強会などに取り組んでいます。しかし実務経験5年以上を受験資格としているため、若い社員を対象にした当組合独自資格の葬儀相談員認定制度を設け、葬儀に関することはもちろん、接客、立ち振る舞いなども含め、お客さまに安心して任せていただけるよう、勉強、研修会を続けています。

菅原 災害協定を締結していた宮城県庁に震災翌日の朝6時に集まり、取り組んでほしいと要請されました。県内で調達できる数ではありませんから、東京や全国に声掛けをしました。最後まで、当組合が責任を持って行い、地域貢献できたと思っています。

— 樹木葬や海洋葬などの様々な要請があります。

— 組合各社の従業員も被災している中で、大変苦労されました。
菅原 従業員もそうですが、式に必要なあるべきものの数量がそろわなかったのです。そのほか、情報伝達の手段や物流といった課題が山積でした。しかし全国から、何百社の同業者の皆さまから人、もの、車を提供していただきました。パンデミックの時に大地震が来たら一体どうなるのか、感染症対策なども含め、平時からの対応がとても大切

菅原 組合員同士、様々なネットワークを持っていますし、加盟各社は真剣に葬儀に取り組んでいます。これからも選ばれる企業となり、クオリティの高い仕事を表現し、お客さまが42社の組合員企業に任せて良かった、と思ってく頂けるよう努力していきます。もちろん様々なクレームにも業界全体で取り組んでいます。日本の儀礼文化を理解、継承し、いかなる場合も平時に近い形で故人を送ることができるよう、共存共栄を基本にして運営してまいります。